

地域包括ケアシステム構築における地域づくりのための支援に関するプロジェクト

研究代表者：高木寛之（山梨県立大学人間福祉学部）
共同研究者：菊島志保（富士河口湖町役場）
和光勇介（富士河口湖町役場）
渡辺 妙（富士河口湖町社会福祉協議会）

1 実施概要

【平成 30 年】

7月：平成 28 年 COC 事業成果地域特性報告書の改定作業

8月：平成 28 年度 29 年度 COC 事業成果の知見をもとに、住民向けの研修会及びニーズ調査を実施し、小地域のニーズ、地域全体のニーズを抽出し分析する。

9月～12月：モデル地区を設定し小地域での地域づくり（小地域ケア会議：福祉と産業振興の連携した地域づくり）を実施した（3回実施）。同時に地域全体に係るニーズに対応する地域づくりの支援（協議体）を実施した（5回実施）。

【平成 31 年】

1月～3月：モデル地域での地域づくりの中核的な内容をまとめ、地域づくりブックレットを作成する。

4月～：住民ニーズに基づき、継続研究を検討する。

2 研究ネットワークについて

複数学部の教員や学外の者が参加したこと及び役割分担が、研究成果に反映しているか。

教員及び現場職員の参加により、地域住民へのアプローチが十分になされた。なかでも現場職員の地域住民への丁寧な介入により、実践を動かしていくことが可能となった。

3 計画性

当初スケジュールにしたがって調査又は研究が行われたか。

概ね当初のスケジュールに従い調査、研究を実施することができた。一方で、地域住民との日程調整に関しては、住民活動主体の原則に基づき行ったため、若干の遅れも生じている。

4 研究目的・手法等

地域包括ケアシステムを構築するために、生活支援コーディネーターの配置や協議体といった地域づくりを加速させる仕組みの導入がなされている。そこでは、地域特性に応じて、住民ニーズを的確にアセスメントし、課題解決においては住民の主体性を高めていくことが求められている。このことは、画一的な地域づくりの方法ではなく、地域ごとの方法を確立することを意味し、各市町村は手探りの中での実践を余儀なくされている。そこで本研究は、住民主体の地域づくりを支援する実践者とともに実践を分析し、地域づくりに求められる支援の中核的な内容を明らかにすることを目的とした。研究の目的は概ね達成することができた。

5 研究の有効性

【当該研究の対象となる地域住民の数】

モデル地区住民：約 1,400 名

【研究成果のフィードバック方法】

住民向け地域づくり研修会の実施（平成 28 年度 29 年度 COC 事業成果）

地域活動者向け地域づくりネットワーク研修会の実施（本研究事業成果）

住民向け地域づくり報告会の実施（本研究事業成果）

住民向け地域づくりブックレットの作成と配布（本研究事業成果）

①研究成果が社会的に役立ち地域貢献につながるものであるか。

地域包括ケアシステム構築のための地域ケア会議及び協議体に関する実践研究であり、研究活動そのものが地域への介入であり、地域貢献につながっている。この点は本研究の特徴である。

②研究の成果がどのように発展・応用の可能性があるか、実際に社会に還元されたのか。

本研究は研究活動自体が地域への介入であり、その成果は対象地域内だけでなく、対象地域外の地域づくりにも影響している。なかでもこのプロジェクトを通して明らかにしてきた地域アセスメントに関する手法については、山梨県社会福祉士会に所属する地域包括支援センター職員に対する研修としても活用されている。また、地域住民を対象とした研修会は、その企画内容をフォーマットとして他の地域でも実施されている。

6 研究の独創性

当該研究が新たな試みとして評価を受けるものであるか。

本研究テーマは、地域研究交流センターが示す、地域の現代的ニーズを踏まえた課題解決につながる研究、その他地域貢献に資すると認められる研究に該当する。地域包括ケアシステム構築に関しては、介護保険制度に基づき、山梨県内においてもすべての市町村において実施がされている。そのうえで協議会の実施に関しては、圏域設定を一層（市町村）、二層（およそ中学校区）、三層（およそ自治会単位）と自由に設定しており、二層三層といった小地域での設定の難しさが課題としてある。そのなかで本研究においては、一層から三層までをとらえた取り組みとして評価されるものである。

また、地域ケア会議における機能のうち、個別課題解決機能に注力するのではなく、資源開発や政策形成機能を活用した点も評価することができる。実際に当該地域では、地域ケア会議においてあげられた地域生活課題を行政計画へ反映させることができている。